

2020年4月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(水)	▲ 300	▲ 24,900	▲ 25,200	2Y発行▲21000	短国買入2500 国債売現先20100 ETF買入200 国債補完8600・▲1200 国債売現先(米ドル供給用) ▲40600
2(木)	▲ 1,100	▲ 13,700	▲ 14,800	普通交付税 地方特例交付金 税・保険料揚げ	国債買入3400 国債売現先8000 ETF買入100 国債補完1200・▲1400 国債売現先(米ドル供給用) 43100・▲400
3(金)	▲ 300	▲ 23,300	▲ 23,600	10Y発行▲21000	国債売現先12000 国債補完1400・▲3400 CP買入▲100 国債売現先(米ドル供給用) 18600・▲400
4(土)			0		
5(日)			0		
6(月)	1,000	▲ 10,900	▲ 9,900	恩給 TB3M発行▲50400償還43400	全店共通(固) 2000 国債買入7800 ETF買入200 国債補完3400 国債売現先(米ドル供給用) 2700・▲6300
7(火)	2,000	4,000	6,000		国債売現先(米ドル供給用) 1400
8(水)	1,000	▲ 5,000	▲ 4,000	30Y発行▲7000	国債売現先(米ドル供給用) 15400
9(木)	0	2,000	2,000		国債売現先(米ドル供給用) 21300
10(金)	0	▲ 15,000	▲ 15,000	TB6M発行▲29000償還22900 5Y発行▲19000 交付税借入▲10500期日10500	国債売現先(米ドル供給用) 10800
11(土)			0		
12(日)			0		
13(月)	1,000	▲ 6,000	▲ 5,000	TB3M発行▲50400償還43400	全店共通▲10800・▲1500・▲2000 社債買入1500 国債売現先(米ドル供給用) 400
14(火)	0	2,000	2,000	源泉税揚げ	国債売現先(米ドル供給用) 400
15(水)	0	78,000	78,000	年金定時払い 流動性供給▲5000 2Y償還11800 個人向け3Y・5Y・10Y▲発行3000(見込み)/個人向け3・5・10Y償還600	国債売現先(米ドル供給用) 6100
16(木)	▲ 1,000	▲ 1,000	▲ 2,000		
17(金)	▲ 1,000	2,000	1,000	流動性供給▲6000 交付税借入▲10500期日10500	CP買入4000 被災地支援▲1300
18(土)			0		
19(日)			0		
20(月)	0	▲ 5,000	▲ 5,000	申告所得税揚げ TB3M発行▲50400償還43400 TB1Y発行▲19000償還15300 エネルギー対策借入▲8500(見込み) 期日8500	
21(火)	▲ 1,000	9,000	8,000		
22(水)	▲ 2,000	▲ 6,000	▲ 8,000	20Y発行▲9000	
23(木)	▲ 2,000	5,000	3,000		
24(金)	▲ 3,000	12,000	9,000	交付税借入▲10500期日10500	社債買入1500
25(土)			0		
26(日)			0		
27(月)	▲ 1,000	4,000	3,000	TB3M発行▲50400償還43400	
28(火)	▲ 2,000	5,000	3,000		
29(水)			0		
30(木)	▲ 2,400	3,000	600		CP買入4000
計	▲ 12,100	15,200	3,100		

今月は、2日に普通交付税交付、税・保険料揚げ、14日に源泉所得税揚げ、15日に年金定時払い、20日に申告所得税揚げがある。出納整理期間に入り、下旬付近に払いが見込まれる。昨年にあった月下旬の10連休に備えた大幅な銀行券の引き出し要因は、今年は連休が短くなるため、ある程度弱まると考えられる。新型コロナウイルスによる外出自粛の動きが強く出る様であれば、更に弱まることも考えられる。今年は短国が発行増額となっている。

主な不足日(見込み) 1日、2日、3日、10日 主に財政等要因
主な余剰日(見込み) 15日 主に財政等要因

◆日銀当座預金増減要因（2020年4月見込み）出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比	銀行券当月末残高 前年同月比見込み
銀行券要因	▲ 12,100	▲ 39,824	27,724	▲0.6%
財政等要因	15,200	▲ 5,204	20,404	
国債等	▲ 82,700	▲ 93,048	10,348	
国庫短期証券等	▲ 39,700	▲ 18,994	▲ 20,706	
上記を除くその他	137,600	106,838	30,762	
資金過不足	3,100	▲ 45,028	48,128	

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。
日本銀行が国債購入オペ等を通じて前月末までに取得した国債の当月における償還額は9,200億円。
日本銀行が国庫短期証券売買オペ等を通じて前月末までに取得した国庫短期証券の当月における償還額は3,800億円。

◆財政資金対民間収支（2020年4月中見込み）出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	▲ 69,980	▲ 40,369	▲ 29,611	
租税	36,060	54,866	▲ 18,806	消費税・源泉所得税等の受入
税外収入	12,330	13,461	▲ 1,131	
社会保障費	▲ 27,750	▲ 24,566	▲ 3,184	国民健康保険療養給付費等負担金の支払等
地方交付税交付金	▲ 39,350	▲ 38,316	▲ 1,034	普通交付税の交付等
防衛関係費	▲ 6,990	▲ 6,662	▲ 328	
公共事業費	▲ 15,280	▲ 13,760	▲ 1,520	出納整理期における支払等
義務教育費	▲ 930	▲ 930	0	
その他支払	▲ 28,070	▲ 24,461	▲ 3,609	出納整理期における支払等
特別会計	▲ 57,210	▲ 54,790	▲ 2,420	
財政投融资	▲ 2,420	303	▲ 2,723	
外国為替資金	-	▲ 1,946	1,946	
保険	▲ 46,180	▲ 46,352	172	年金の定時払等
その他	▲ 8,610	▲ 6,795	▲ 1,815	
一般会計・特別会計等小計	▲ 127,190	▲ 95,159	▲ 32,031	
国債等	82,680	93,048	▲ 10,368	
国庫短期証券等	39,740	18,994	20,746	公募発行見込額約25.0兆円
国債等・国庫短期証券等小計	122,420	112,043	10,377	
調整項目	10	▲ 3,217	3,227	
総計	▲ 4,760	13,667	▲ 18,427	

◆2020年4月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、1日（2Y発行）、2日（普通交付税、税・保険料揚げ）、3日（10Y発行）、10日（TB6M発行超過・5Y発行）。一方、主な余剰予定日は15日（年金定時払い）。

◆2020年4月の短期金融市場予想

●コール市場

例年であれば、3月の国債大量償還、3月末の諸払い、4月の交付金の払い等を経て日銀当座預金が増加するはずであるが、今年は米ドル資金供給用担保国債供給オペによって日銀当座預金は大きく減少している。加えて、今積み期間から適用されている基準比率が増加している（31.5%→32.5%）ことや、新型コロナオペによるマクロ加算残高の増加などもあり、月前半の無担保コール0/N加重平均レートは高い水準での推移が続いている。16日以降は新しい積み期間となり、基準比率は更に増加し、36.5%が適用される。当座預金の大幅減少、マクロ加算残高の大幅増加といった要因が強く出ており、基準比率を減少させるといった調整が無い限り、レートは高止まりの状況が続くと考えられる。27～28日に行われる金融政策決定会合にも注意を払いたい。

●CP市場

例年であれば、有利子負債の削減といった季節的要因から3月末の市場残高大きく減少するが、今年は新型コロナウイルスへの対応から、20兆9,318億円（前月比▲18,494億円、前年同月比+54,024億円）と前月比では大きく減少したものの、一般事業法人の予防的な発行が大幅に増加しているため、前年同月比では5兆円近く増加した。発行残高は今月からまた増加していくと見込まれる。一方で、BCP対応等による事務的な制約、国債の増発等、国内外市場の粗い動きなどの複合的な要因から、ディーラーや投資家のリスク許容度が低下しており、発行レートはボラティルな状況が続くと考えられる。レートが上方に跳ねやすいため、レンジの想定は難しいが、概ね0.1～0.5%程度を想定する。

●短国市場

3日の3M物入札は、年度末の担保需要が剥落したこと、GCLレボレートが上昇基調となっていること、短国発行が今後増加する見込みであること、などの要因から、平均▲0.1218%按分▲0.1022%と、前回から平均レートが大幅に上昇した。オペレーショナルな制約などもあって市場流動性は低下しており、短国のレートは全体的に上昇傾向で推移すると予想する。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされまようお願ひ申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入